



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL <https://www.rohto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-8223

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日 2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	90,428	3.6	10,393	△3.0	10,883	△1.8	7,305	△0.2
2019年3月期第2四半期	87,259	11.2	10,710	23.7	11,082	26.6	7,317	29.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 4,762百万円(△32.9%) 2019年3月期第2四半期 7,101百万円(14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	64.07	63.86
2019年3月期第2四半期	64.22	63.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	199,469	135,006	67.0
2019年3月期	200,953	132,189	65.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 133,690百万円 2019年3月期 130,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
2020年3月期	—	13.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	0.2	21,500	3.3	21,300	12.3	13,500	37.8	118.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	118,089,155株	2019年3月期	117,989,908株
2020年3月期2Q	4,018,900株	2019年3月期	4,018,825株
2020年3月期2Q	114,013,590株	2019年3月期2Q	113,942,850株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。一方で米中間の貿易摩擦問題の長期化や中国経済の減速等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は904億2千8百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。日本においては、前年同期に塩野義製薬㈱からのライセンス契約一時金収入が計上されたことや当第2四半期連結累計期間においてインバウンド需要が鈍化している影響もありますが、高付加価値商品が好調なことに加え、消費税増税に伴う駆け込み需要が増収に寄与いたしました。海外においては、中国やベトナムなどASEAN諸国が好調に推移いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資や構造改革費用が増加しており、営業利益は103億9千3百万円（同 3.0%減）、経常利益は108億8千3百万円（同 1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億5百万円（同 0.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

外部顧客への売上高は、584億9百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高機能眼科用薬「Vルートプレミアム」シリーズなどの高付加価値商品やコンタクトレンズが堅調に推移しているものの、前年同期に美少女戦士セーラームーンとのコラボレーションを実施した「ロートリセ」シリーズの反動減もあり前年同期並みにとどまりました。一方、スキンケア関連品につきましては、毛穴からハリまで全方位ケアできる美容液「オバジC25セラム ネオ」やSNSで話題となった「デオコ」が好調であったことに加え、消費税増税に伴う駆け込み需要も増収に寄与しております。しかしながら、塩野義製薬㈱とのライセンス契約締結による一時金がなくなったことに加え、インバウンド需要が鈍化した影響があり微増収にとどまりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、収益基盤である日本でのコアビジネスを強化すべく、外部の知見を活用しながらものづくりのスピードと質の向上や業務プロセスの最適化などの構造改革に取り組んでおりますが、それに伴う先行費用が発生していることもあり、70億9千8百万円（同 7.0%減）となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、43億1千5百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により緩やかな回復基調にあるものの、目薬の競争激化により売上が伸び悩みました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、利益率の高いアイケア関連の売上が伸び悩んだことにより、1億8千2百万円の損失（前年同期のセグメント損失は9千8百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、43億8千7百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。

売上につきましては、主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが順調なことに加え、ダクス・コスメティクス社においては現地通貨ベースでは10%以上の増収となるなど日やけ止めが順調に推移しております。

一方、セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したものの、主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズの販売促進費が増加した結果、6千万円（同 79.2%減）となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、224億3百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。

売上につきましては、米中貿易摩擦の長期化による中国の景気減速懸念はあるものの目薬や日やけ止めが堅調に推移いたしました。さらに、肌ラボブランドをベトナムなどASEAN諸国に展開したことも増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことに加え販売促進費の効率的活用にも努めたことにより、32億2千2百万円（同 28.7%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、9億1千2百万円（前年同期比 7.6%減）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、6千万円（同 22.6%減）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は1,994億6千9百万円となり、前連結会計年度末より14億8千3百万円減少いたしました。これは、原材料及び貯蔵品が14億1千4百万円、前払費用等のその他の流動資産が9億6千5百万円それぞれ増加した一方、電子記録債権が15億1千5百万円、商品及び製品が10億2千6百万円、その他の有形固定資産が9億4千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は644億6千3百万円となり、前連結会計年度末より43億円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が8億1千7百万円、その他の固定負債が5億円それぞれ増加した一方、未払費用が26億4千9百万円、短期借入金が20億2千9百万円、電子記録債務が4億2千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,350億6百万円となり、前連結会計年度末より28億1千7百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が53億5千9百万円増加した一方、為替換算調整勘定が21億6千5百万円、その他有価証券評価差額金が4億6千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円減少し、370億6千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ7億5千7百万円減少し74億6千4百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が104億7千8百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が28億6千4百万円、売上債権の減少額が25億8千8百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である法人税等の支払額が34億2千万円、未払費用の減少額が22億3千万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ43億8千9百万円減少し24億5千7百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が22億5千1万円、投資有価証券の取得による支出が18億9千6百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が21億2千9百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ27億9千8百万円増加し37億9百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額が19億9千8百万円、配当金の支払額が15億9千5百万円、長期借入金の返済による支出が5億6千2百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、おおむね計画通りに推移しているため、2019年5月10日に公表いたしました通期の業績予想は変更していません。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,856	37,474
受取手形及び売掛金	32,217	31,409
電子記録債権	12,540	11,025
商品及び製品	17,495	16,469
仕掛品	2,638	2,867
原材料及び貯蔵品	10,127	11,541
その他	3,918	4,884
貸倒引当金	△393	△357
流動資産合計	116,402	115,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,907	19,516
その他（純額）	27,514	26,565
有形固定資産合計	47,421	46,082
無形固定資産		
のれん	1,083	1,356
その他	2,481	2,553
無形固定資産合計	3,565	3,910
投資その他の資産		
投資有価証券	28,530	29,214
その他	7,587	7,556
貸倒引当金	△2,553	△2,609
投資その他の資産合計	33,563	34,162
固定資産合計	84,550	84,155
資産合計	200,953	199,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,005	11,822
電子記録債務	3,063	2,636
短期借入金	3,745	1,716
未払費用	25,954	23,304
未払法人税等	3,548	3,169
賞与引当金	2,274	2,402
役員賞与引当金	40	20
返品調整引当金	606	656
売上割戻引当金	2,594	2,460
その他	7,928	7,836
流動負債合計	60,760	56,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,424	1,424
退職給付に係る負債	3,584	3,520
債務保証損失引当金	1,742	1,742
その他	1,252	1,752
固定負債合計	8,004	8,439
負債合計	68,764	64,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,446	6,504
資本剰余金	5,603	5,661
利益剰余金	119,989	125,349
自己株式	△4,935	△4,935
株主資本合計	127,105	132,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,279	5,810
為替換算調整勘定	△1,161	△3,327
退職給付に係る調整累計額	△1,449	△1,371
その他の包括利益累計額合計	3,667	1,111
新株予約権	498	382
非支配株主持分	917	932
純資産合計	132,189	135,006
負債純資産合計	200,953	199,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	87,259	90,428
売上原価	35,283	36,812
売上総利益	51,976	53,615
返品調整引当金繰入額	39	49
差引売上総利益	51,937	53,565
販売費及び一般管理費	41,226	43,172
営業利益	10,710	10,393
営業外収益		
受取利息	176	238
受取配当金	215	287
持分法による投資利益	19	—
その他	170	382
営業外収益合計	582	907
営業外費用		
支払利息	68	64
持分法による投資損失	—	195
その他	141	156
営業外費用合計	210	417
経常利益	11,082	10,883
特別利益		
固定資産売却益	—	153
特別利益合計	—	153
特別損失		
投資有価証券評価損	121	298
関係会社株式評価損	—	143
貸倒引当金繰入額	170	109
関係会社貸倒引当金繰入額	3	7
債務保証損失引当金繰入額	218	—
特別損失合計	512	558
税金等調整前四半期純利益	10,569	10,478
法人税等	3,233	3,149
四半期純利益	7,335	7,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,317	7,305

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,335	7,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△446
為替換算調整勘定	△733	△2,185
退職給付に係る調整額	38	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△12
その他の包括利益合計	△234	△2,566
四半期包括利益	7,101	4,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,148	4,748
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,569	10,478
減価償却費	2,876	2,864
のれん償却額	127	236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147	85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△185	△119
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	39	49
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△429	△133
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	218	—
貸倒引当金繰入額	170	109
関係会社貸倒引当金繰入額	3	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	121	298
関係会社株式評価損	—	143
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△153
受取利息及び受取配当金	△392	△525
支払利息	68	64
持分法による投資損益 (△は益)	△19	195
売上債権の増減額 (△は増加)	3,929	2,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,250	△949
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,225	△9
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,674	△2,230
その他	531	△2,550
小計	11,262	10,363
利息及び配当金の受取額	407	542
利息の支払額	△35	△25
法人税等の支払額	△3,420	△3,420
法人税等の還付額	8	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,222	7,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△548	△335
定期預金の払戻による収入	399	422
有形固定資産の取得による支出	△4,597	△2,251
有形固定資産の売却による収入	13	2,129
無形固定資産の取得による支出	△167	△507
投資有価証券の取得による支出	△1,668	△1,896
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△42	17
長期貸付けによる支出	△278	△141
その他	41	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,847	△2,457

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	951	△1,998
長期借入れによる収入	85	532
長期借入金の返済による支出	△470	△562
配当金の支払額	△1,253	△1,595
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△202	—
その他	△20	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910	△3,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△1,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	△282
現金及び現金同等物の期首残高	30,063	37,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,202	37,062

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は349百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。

(2) 国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日である第1四半期連結会計期間の期首に認識する方法を採用しております。

過去に国際会計基準(IAS)第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。また、投資その他の資産の「その他」に含めていた一部の資産についても使用权資産への振替を行っております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が716百万円、流動負債の「その他」が135百万円、固定負債の「その他」が220百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が369百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	56,637	4,228	4,347	21,058	86,271	987	87,259	—	87,259
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,753	583	17	1,565	3,920	36	3,956	△3,956	—
計	58,390	4,812	4,365	22,623	90,192	1,024	91,216	△3,956	87,259
セグメント利益 又は損失(△)	7,633	△98	292	2,503	10,331	77	10,409	301	10,710

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額301百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	58,409	4,315	4,387	22,403	89,515	912	90,428	—	90,428
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,821	608	30	1,733	4,193	18	4,211	△4,211	—
計	60,230	4,923	4,418	24,136	93,709	931	94,640	△4,211	90,428
セグメント利益 又は損失(△)	7,098	△182	60	3,222	10,199	60	10,259	133	10,393

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額133百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。